

平成 28 年度伊佐市当初予算の概要

平成 28 年 2 月 26 日招集の伊佐市議会第 1 回定例会へ提案
 予算規模

一般会計：175 億 7 千万円（前年比：0.4%減）

1 7 5 億 7 千万円
 い～な！ こ ん な 思いやり
 のある街 伊佐市



当初予算の主な内容

【概数で表示】

キーワード：『人口』・『教育』・『産業』・『健康（幸）』・『安心』

・社会資本整備で雇用を確保 道路・橋りょう・施設改修などの工事		7 億 9,200 万円
・汚泥再生処理センターの建設（H23～H29）		6 億 7,000 万円
・小水流団地の建替（H27～H29） 建設工事の実施		2 億 4,500 万円
・大口中央中のプール改修 施設の老朽化への対応		2 億 400 万円
・年金生活者等への支援 低所得高齢者向けの臨時福祉給付金		2 億 4,600 万円
○「伊佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」関連	100 事業	26 億 2,500 万円
基本目標 1 交流人口の増加から定住人口を増やす	20 事業	1 億 2,300 万円
基本目標 2 教育環境の充実	19 事業	1 億 1,700 万円
基本目標 3 6次産業化の推進	16 事業	1 億 3,300 万円
基本目標 4 健幸づくりスポーツの推進	6 事業	1 億 1,700 万円
基本目標 5 安心して子育てできるまち	39 事業	21 億 3,500 万円

【主な条例議案】

- ①総合振興計画、過疎地域自立促進計画の策定による（議案第37、39号）
 - ②行政不服審査法の改正による（議案第17、21号）
 - ③中高生連携推進事業基金の創設による（議案第19号）
 - ④議員報酬、費用弁償等及び特別職の給与の改正による（議案第23号）
 - ⑤報酬、費用弁償、実費弁償等の改正による（議案第24、25号）
 - ⑥職員の給与、職員等の旅費の改正による（議案第26、27号）
- 他に30議案

平成 27 年度 3 月補正予算の概要

（通常分）事業費確定による減額が主	△1,900 万円
増額となる主なもの	
国民健康保険事業特別会計への繰出	5 億 100 万円
中高生連携推進事業基金積立（林建設（株）寄附金により）	1,000 万円
（追加提出予定）H27 国の補正予算への対応	
自治体情報セキュリティ対策、TPP 関連、地方創生	

1 当初予算総括表

【概数で表示】

会 計	平成 28 年度	平成 27 年度	増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A) - (B)	
一 般 会 計	175.7 億円	176.4 億円	△0.7 億円	
特別会計	国民健康保険事業	46.4 億円	48.0 億円	△1.6 億円
	介護保険事業	31.8 億円	32.9 億円	△1.1 億円
	介護サービス事業	0.26 億円	0.22 億円	微増
	後期高齢者医療	4.6 億円	4.4 億円	0.2 億円
	簡易水道事業	0.5 億円	(74 万円)	0.5 億円
	農業集落排水事業	1.7 億円	1.8 億円	微減
水道事業会計	収入： 5.3 億円	収入： 6.2 億円	△0.9 億円	
	支出： 6.4 億円	支出： 7.7 億円	△1.3 億円	
歳 出 計	267.4 億円	271.4 億円	△4.0 億円	

2 歳入

【概数で表示】

○市税 31 億円

(対前年度当初予算額： 1 億 3,800 万円 4.6%)

固定資産税が太陽光発電設備の増加により前年度比 4,400 万円、市民税が農業所得の増加を見込み前年度比 900 万円の増収、軽自動車税が税率改正による 1,200 万円の増収を見込んでいる。

○地方交付税 57 億円

(対前年度当初予算額： △1 億 8,500 万円 △3.1%)

平成 28 年度は普通交付税が合併算定替から一本算定への激変緩和期間に入り、また更に算定方法の見直しが行われることもあり、地方財政計画での減額も踏まえ見積もった。

平成 28 年度当初予算

普通交付税	50 億 5,000 万円	(対前年度当初予算△2 億 1,600 万円)
特別交付税	6 億 5,000 万円	(対前年度当初予算 3,100 万円)

(参考) 平成 28 年度地方財政計画 16 兆 7,003 億円 (△546 億円) △0.3%

激変緩和期間：平成 28～32 年度にかけて合併算定替と一本算定の差額に以下の割合を乗じた額を減額
H28：10% H29：30% H30：50% H31：70% H32：90% H33：100% (一本算定)

○国・県支出金 44 億円

(対前年度当初予算額： 5 億 1,300 万円 13.4%)

年金生活者等支援臨時福祉給付金、社会資本整備総合交付金等により国庫支出金が 2 億 6,700 万円、畜産クラスター事業、保育所等整備交付金等により県支出金が 2 億 4,600 万円とそれぞれ増額を見込んでいる。

○地方消費税交付金 5 億円

(対前年度当初予算額： 2 億 2,000 万円 76.0%)

消費税 5%に相当する従来分を 3 億 1,200 万円、3%に相当する引上げ分を 1 億 9,700 万円と見込み、2 億 2,000 万円の増額としている。なお、消費税率引上げ分については、社会保障施策 (社会福祉・社会保険・保健衛生) となる国民健康保険特別会計への特別支援及び子育て関連経費に充当する。

○繰入金（財政調整基金から 4 億 9 千万円） 5 億円

(対前年度当初予算額：△5 億円 △45.8%)

木造住宅整備促進支援基金、鹿児島県立大口高等学校活性化基金、地域福祉基金、水田高度利用化対策基金、平成 27 年度に新たに積み立てた中高生連携推進事業基金等から 4,800 万円、財政調整基金から 4 億 9,100 万円の繰入を予定している。

○市債 23 億円

(対前年度当初予算額：△2 億 3,500 万円 △9.2%)

一般会計においては平成 27 年度より 2 億 3,500 万円減の 23 億 1,800 万円を計上している。平成 28 年度は返済額の 14 億 5,400 万円を、借入額が 8 億 6,400 万円上回ると見込んでいる。また、公営企業債を 1 億 2,200 万円の借入れる予定としている。

平成 28 年度起債予定事業

(単位：千円)

事業	地方債名	交付税措置率	借入額
臨時財政対策債	臨時財政対策債	100%	450,000
公共土木施設等災害	災害復旧事業	95%	8,700
農地農林施設災害			8,300
消防組合負担金（高規格救急車、消防ポンプ車）	緊急防災・減災事業	70%	51,300
庁舎非常用自家発電設備			13,600
防火水槽（木ノ氏）			5,000
可搬ポンプ（里町班、宮人班）			3,600
消防団詰所建設（第 2 分団）			2,300
市道整備事業（十管線）	辺地対策事業	80%	21,400
市道整備事業	過疎対策事業	70%	323,200
橋梁長寿命化			80,000
林道整備事業			17,700
汚泥再生処理機-建設工事			610,800
小学校小規模改修事業			88,900
中学校大規模改修事業			184,100
火葬場管理組合負担金（火葬場炉改修工事）			141,000
自治会活動支援事業	過疎地域自立促進特別事業	70%	28,700
コミュニティ協議会支援（運営支援、育成支援）	(過疎別事業分)		31,700
地域公共交通対策事業			14,800
病院群輪番制病院運営事業			27,300
在宅当番医制事業			3,400
地域医療支援事業			3,700
福祉利用助成			6,000
村づくり整備支援事業			5,000
県単補助治山事業	一般単独（防災対策事業）	57%	3,200
県営ため池整備（木崎上池）	公共事業債	20%	12,200
県営用排水路整備（五反田）			12,200
小水流団地建替事業	公営住宅建設事業	0%	160,300
			2,318,400

平成 28 年度起債予定事業（公営企業）

事業	地方債名	交付税措置率	借入額
簡易水道等整備（水道事業）	公営企業債	20%	64,400
富士地区水道整備事業（簡易水道事業）			50,000
機能強化対策（農業集落排水事業）			7,900
			122,300

3 歳出

◎ 政策Ⅰ 市民だれもが活躍できる自治づくり ～市民協働の体制づくり～

○職員の派遣

後期高齢者医療広域連合への職員派遣（1名）、南三陸町への職員派遣（3名）（継続）、介護保険組合（1名）（継続）

（参考）南三陸町への職員派遣実績：延べ 12 人（H24～H27）
H24：2 人 H25：4 人 H26：3 人 H27：3 人

○コミュニティ支援

コミュニティ協議会の運営支援 3,500 万円
校区コミュニティ協議会の運営を支援するため、活動に必要な人件費及び事務経費を補助する。

コミュニティ協議会を育成支援 800 万円
校区コミュニティ協議会が計画した協働の仕組みづくり促進事業に要する費用を助成する。

自治会活動を支援 2,900 万円
地域の自治会単位での活動を支援する。

むらづくり事業を継続 1,800 万円
集落地区単位で組織するむらづくり推進委員会で地域の課題を解決する場合に、その費用の一部を補助する。

（参考）H27 台風 15 号災害対応分（特別対応として別枠で措置したもの）
平成 28 年 1 月末まで 交付：138 件 交付額：1,350 万円

○人材育成

次世代を担うリーダーを育成 「平田塾感動体験実行委員会」へ補助 150 万円

○ふるさと納税

ふるさと納税者への返礼 1,900 万円
ふるさと納税（1 万円以上）をされた方にお礼として、伊佐市の特産品「ふるさとからの贈り物」を送付する。

伊佐の特産品 伊佐米、焼酎、黒豚、黒牛、チーズ等特産品 29 品目
H28 見込 5 千円×3,250 人 1 万円×100 人 1 万 5 千円×50 人 2 万 5 千円×20 人
応援寄附金見込 3,700 万円

ふるさと納税による寄附の状況（市への直接寄附のみ）（平成 27 年 12 月末まで） （単位：万円）

使い道の指定	H24		H25		H26		H27	
	件数	寄附金額	件数	寄附金額	件数	寄附金額	件数	寄附金額
子育て・高齢者対策事業	85	148	476	513	1,460	1,565	930	1,217
青少年健全育成事業	12	29	79	191	195	440	113	188
魅力ある観光地づくり	21	50	271	352	571	604	297	496
商店街の活性化	5	9	59	72	119	126	55	67
農林業の振興	20	21	262	274	701	715	361	457
コミュニティ活動の活性化	1	3	27	27	79	88	31	41
その他	6	13	58	84	338	360	119	199
計	150	273	1,232	1,513	3,463	3,898	1,906	2,665

◎ 政策Ⅱ 伊佐の特性を活かす地域産業づくり ～雇用の促進～

○農業振興

農地・農業用水等の農業資源の保全を支援（多面的機能支払交付金） **2億900万円**
 過疎化・高齢化・混住化により集落機能が低下する中で、地域共同による農地・農業用水等の農業資源の保管理活動と施設の長寿命化の活動を行う集落を支援する。(国 1/2 県 1/4 市 1/4)
 農地維持支払(対象地区: 38 地区) 9,800 万円
 資源向上支払[共同活動](対象地区: 35 地区) 5,300 万円
 資源向上支払[長寿命化](対象地区: 20 地区) 5,800 万円

耕作放棄地を防止（中山間地域等直接支払制度） **1億500万円**
 中山間地域における過疎化・高齢化が進む中、田畑の耕作放棄地防止を図る。
 (国 1/2 県 1/4 市 1/4)

農地の集積を推進（農地中間管理事業） **2,500万円**
 地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むよう、農地集積に協力する者に対し協力金を交付する。
 経営転換協力金 50 名 × 50 万円

自然環境を保全する営農活動を支援（環境保全型農業直接支払交付金） **1,800万円**
 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う緑肥の作付や有機農業の取組など自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する。(国 1/2 県 1/4 市 1/4)
 既取組団体 10 団体(70 名) 新規取組み 20 名(見込)
 カバークロップ(125ha) 有機農業(63ha) 堆肥(45ha) 複数取組(10ha)

新規就農者の育成を支援 **1,700万円**
 ・青年就農者給付金(経営開始型)(県 10/10) 11 名 × 150 万円

意欲ある経営体の設備整備を支援 **900万円**
 人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体が融資を受けて行う農業用機械や施設の導入及び簡易な土地基盤の整備を支援する。(県 10/10)

農業・農村の活性化を支援（産地づくり対策） **900万円**
 農業・農村の活性化を推進するための産地づくり対策事業を助成する。(県 1/3 市 1/6)
 公益社団法人伊佐農業公社(大豆用コンバイン・管理機) 事業費 1,400 万円
 農事組合法人エコファーム永池(田植機) 事業費 260 万円

売れる野菜の新規栽培と面積拡大の支援 **200万円**
 ・かぼちゃの栽培助成
 新規栽培又は面積を拡大する農家が導入する資材及び苗に要する経費に対し補助
 ・金山ねぎ面積拡大補助
 新規栽培又は面積を拡大する農家の出荷調整に要する経費に対し補助
 ・ゴボウ面積拡大補助
 新規栽培又は面積を拡大する農家の栽培に要する資材及び種子の購入に要する経費に対し補助

水田の高度利用化を促進（H26～H28） **500万円**
 水田の高度利用化を目的とする乾田化に要する費用の一部を土地所有者に対し補助する。

6次産業化を支援 **200万円**
 国の6次産業化事業の補助を受けない農林漁業者等の新商品の開発や販路開拓・拡大を支援する。

○畜産振興

畜産業の有益性向上を支援（畜産クラスター事業） 1 億 4,100 万円

地域畜産の収益性向上を図るため、任意の事業集団に参画する関係者を支援する。(県 10/10)

事業主体：マルイクラスター協議会 利用者：(有) 中野ファーム

事業内容：鶏舎・資材保管庫・堆肥発酵施設整備 総事業費 3 億 5,300 万円(国 1/2 以内)

(参考) クラスター ⇒ 葡萄の房のように連携したもの

畜産基盤再編総合整備事業 5,300 万円

・草地畜産基盤整備事業 2,600 万円

売却された県営育成牧場の施設(牧草地、畜舎等)を地域振興公社が整備する。利用者負担分が市を經由する。

事業主体：地域振興公社 利用者：錦江ファーム 利用者負担：2,600 万円

事業内容：基本施設(草地等)整備、農業用施設整備 総事業費：9,400 万円

・肉用牛飼養農家規模拡大に伴う牛舎整備(3戸) 2,700 万円

事業主体：地域振興公社 利用者：農家 利用者負担：2,700 万円

事業内容：牛舎・堆肥舎建設、測量試験 総事業費：9,800 万円

飼料作物の確保 7,200 万円

活動火山周辺地域において、降灰による飼料作物の生産に対する被害対策を図る。

県補助率 65% 対象団体：本城飼料生産組合、針持曾木飼料生産組合、川北川南飼料生産組合、(株)やまびこの郷

**資源リサイクル畜産環境整備の地元負担 2,900 万円
(市実質負担 1,400 万円)**

資源リサイクルを目指す畜産環境整備の利用者負担分が市を經由するもの。

事業主体：地域振興公社 利用者：伊佐農業公社 利用者負担：1,500 万円

事業内容：用地造成、製品保管庫・運搬車整備 総事業費 5,500 万円(国庫補助 4,000 万円) 伊佐農業公社(堆肥センター設備整備等)における負担割合：JA10% 市90%(1,400 万円)

特定優良種雌牛の保留導入を促進 1,400 万円

JA 北さつま管内で行われる子牛品評会において、保留牛及び秀賞牛に選定された牛を保留導入することに対し補助する。

(導入) 価格上位の 3 位の牛 20 万円 4~7 位の牛 15 万円

(自家保留) 保留牛に選定された牛 16 万円 秀賞牛に選定された牛 8 万円

補助実績(平成 28 年 1 月まで)

(単位：万円)

区分	H24		H25		H26		H27		
	頭数	補助金額	頭数	補助金額	頭数	補助金額	頭数	補助金額	
導入	価格上位 1~3 位	17	340	21	420	13	260	7	140
	価格上位 4~7 位	8	120	8	120	6	90	1	15
	価格上位 8~10 位	4	40	7	70	4	40	3	30
自家保留	保留牛選定	4	80	9	180	16	320	9	180
	秀賞牛選定	65	650	54	540	90	900	93	930
計	98	1,230	99	1,330	129	1,610	102	1,295	

牛舎施設の整備を支援 400 万円

肉用牛の生産振興と生産技術体系の確立を目指し、経営の規模拡大とその安定化を図るため、牛舎を整備する者に対し補助する。

規模拡大 事業費の 1/3 補助(上限 50 万円) 5 棟

子牛商品性向上事業費の 1/3 補助(上限 50 万円) 3 棟

肉用牛のブランド化を推進

100 万円

伊佐市産の子牛を購入した市内肥育農家に対しその購入費用の一部を助成する。

1 頭当たり：2 万円

購入数見込：50 頭

子牛の生産拡大を推進

70 万円

子牛の生産拡大を目指し、膣内留置型黄体ホルモン製剤（イザブリード）の活用に係る経費の一部を助成する。

1 回当たり：700 円（農家負担 2150 円の約 1/3） 利用回数見込：1,000 回

酪農業の収益性向上を支援

50 万円

酪農業の収益性向上を目指し、黒毛和種の受精卵活用に係る経費の一部を助成する。

必要経費の 1/2 補助（上限 1 万円）利用回数見込：50 件

畜産に係る未活用の牛舎等を調査

60 万円

明光学園高校の「“そん出会い、牛さあつなぎもす“プロジェクト」の可能性を探るため、未活用の畜産資源を調査する。

○農業基盤の整備**ほ場整備費の償還**

1 億 4,200 万円

平成 20 年度の合併当初は 23 億 1,500 万円の残高があったが、平成 37 年度までの返済額は 3 億 9,900 万円となる。

ため池・用排水施設の整備（県営農村地域防災減災事業）

2,800 万円

県の農村地域防災減災事業によりため池・用排水施設を整備する。（地元負担分）

対象地区：木崎上池地区、五反田地区、水車地区

○鳥獣被害対策**鳥獣被害防止総合対策事業（国庫補助事業）**

7,100 万円

・鳥獣被害防止等緊急捕獲対策（捕獲報償を 8,000 円上乘せ）

560 万円

捕獲報償（狩猟期外）シカ 350 頭×8,000 円

イノシシ 350 頭×8,000 円

・鳥獣被害防止総合対策（ハード事業）

6,400 万円

シカ用電気柵 248,000 円×49 基

シカ・イノシシ用ワイヤーメッシュ 8 か所 29,000m

有害鳥獣の捕獲（市単独事業）

1,200 万円

農林作物への被害対策として市有害鳥獣対策協議会の承認を得て有害鳥獣捕獲を実施する。

捕獲報償（狩猟期）シカ 600 頭×3,000 円

（狩猟期外）シカ 600 頭×7,000 円

イノシシ 400 頭×6,500 円

・鳥獣害防止施設整備（市単独事業）

370 万円

イノシシ等からの鳥獣害を防止するための施設整備に対し補助する。

イノシシ用電気柵 42,000 円（1 基当たり）×10 基

シカ用電気柵 81,000 円（1 基当たり）×40 基

・鳥獣処理施設の運営

90 万円

年間処理能力 シカ 30 頭 イノシシ 20 頭 H27 実績（H28.1 まで） 牝 6 頭 1/2 2 頭

○森林整備

森林環境保全・水源林整備として除間伐等を推進 1,100 万円

森林資源の保護と災害の発生を未然に防止する除間伐等を補助する。
除間伐：150ha 造林：15ha 下刈等：40ha

竹林資源の活用 1,000 万円

特色ある特用林産物の産地を育成するため、放置竹林の竹林資源活用を支援する。
竹林整備支援事業補助金(竹材買取り額上乘せ補助金) 2 円/kg 見込：1,000 t 200 万円
竹林の利活用に関する調査(国 10/10) 800 万円

林道整備 5,900 万円

開設：林道山ノ神線、鳥神山登山道 舗装：林道西ノ山線
舗装補修：育成牧場林道 排水施設修繕：北薩2号線

○商店街活性化

商工振興資金利子補給事業 900 万円

小規模事業者の経営安定化のため、資金の利子分を補助する。

空き店舗活用、浄化槽新設改修、街路灯設置に対する補助 500 万円

市内の空き店舗活用・浄化槽設置・街路灯設置等に対し補助する。

地域振興事業補助(伊佐市商工会) 400 万円

経営改善普及指導員及び商工会青年部・女性部の活動を推進するために補助する。

○公園整備

重留多目的広場の管理 900 万円

重留地区多目的広場を花公園として整備・運営管理を委託する。

◎ 政策Ⅲ 自然と調和した快適な生活空間づくり ～道路・公共交通体系の整備～

○環境対策

合併処理浄化槽の設置補助を継続(H22～) 6,500 万円

単独槽から合併槽への切り替えも含め、普及目標値をおおよそ達成する時期まで事業を継続する。

普及目標値 汚水処理人口普及率 60.0% (農業集落排水含む・単独浄化槽含めず)

浄化槽人口普及率 50.0% (単独浄化槽含めず)

H26 までの実績 汚水処理人口普及率 51.7% 合併処理浄化槽人口普及率 39.5%

補助実績(平成 28 年 1 月まで)		(単位:基)			
区分	H24 基数	H25 基数	H26 基数	H27 基数	
5 人槽	122	110	87	78	
7 人槽	27	30	20	10	
10 人槽	1	0	3	1	
市内業者上乘せ(10 万円)	134	121	93	73	
単独槽転換(上限 9 万円)	9	13	12	6	
単独槽転換 市内業者上乘せ(5 万円)		12	11	5	
計	150	140	110	89	

汚泥再生処理センター施設整備 6 億 7,000 万円

H28 はプラント建設工事を継続して実施する。

事業実施期間：H23～H29

総事業費：29 億 6,700 万円

H27～H29 事業費：26 億 7,300 万円 内容：実施設計・プラント建設工事・性能検査

一般廃棄物収集運搬及び一般廃棄物最終処分場維持管理 1 億 6,600 万円

伊佐北始良火葬場の炉改修費用を負担 1 億 4,100 万円

伊佐北始良火葬場管理組合が実施する火葬炉改修（H27～H28）の費用を負担する。

事業費 3 億 2,000 万円

H27：7,500 万円

H28：2 億 4,400 万円

負担割合 伊佐市 57.10%

湧水町 21.32%

霧島市 21.58%

○社会資本の整備

道路及び橋梁の整備に係る工事請負費の状況（設計業務委託費、用地費等除く）

・市道等維持管理（除草・維持補修・市街地側溝浚渫） 1 億円

平川線（継続）、諏訪山之城線（継続）、舟津田 6 号線（継続）外 16 路線

・一般管理 道路新設改良 1 億円

山之口園田線（側溝整備）、針牟田川西線、荒瀬 3 号線（側溝整備）外 12 路線

・過疎債・路線整備 1 億 9,500 万円

一ノ山小水流線、篠原下目丸線、井立田上場線、川南栗野線、鶴泊 2 号線、楠原 1 号線

・辺地債・路線整備 2,000 万円

十曾線道路改良

・浸水対策道路整備 1 億 7,000 万円

永尾金波田線（橋梁下部工及び上部工）

・道路維持管理 生活道路補修（舗装・側溝整備） 1,500 万円

大口金波田里道、大口郡山里道、菱刈湯之尾川北麓里道

・社会資本整備総合交付金事業 2,300 万円

前日 10 号線歩道設置

・地方特定道路整備 1,900 万円

鶴田大口線（曾木大橋撤去）外 2 路線 総事業費 3 億 8,000 万円（県発注 市負担金 5%）

・橋梁長寿命化（橋りょう補修） 1 億 4,300 万円

五反田橋、中村橋、金山橋、荒瀬橋、松崎橋、楠本橋外 21 橋

河川維持管理 700 万円

川間川河川改修

小水流団地の建替（H27～H29） 2 億 4,500 万円

公営住宅長寿命化計画に基づき小水流団地の老朽化へ対応する。H28 は建設工事を開始する。

事業実施期間：H27～H29

総事業費：4 億 6,000 万円

H27 事業費： 8,400 万円

内容：解体・擁壁側溝入替工事、移転補償

H28～H29 事業費： 3 億 7,300 万円

内容：建設工事、工事監理

交通安全のために道路設備等 1,100 万円

防護柵 500m、区画線 5,000m、ロードミラー 12 か所、ラバーポール 20 本

木造住宅整備促進を継続（H24～H29）

2,000 万円

商工業の活性化と雇用の維持及び木材利用の促進を図るため、市内業者を利用して自ら居住する木造住宅を新築あるいは増改築した場合に、対象経費の 10%を助成する。

助成実績（平成 28 年 2 月 10 日現在）

（単位：万円）

分類	H26				H27			
	申請件数	うち 40 歳以下加算	うち 18 歳以下加算	補助金額	申請件数	うち 40 歳以下加算	うち 18 歳以下加算	補助金額
新築	20	14	1	1,020	25	16	4	1,250
増改築	78	7	3	911	69	6	3	817

（水道事業会計）菱刈簡易水道等施設の整備

8,000 万円

配水管整備（新設・布設替） 中央・本城連絡管、中央・湯之尾連絡管（簡水内連絡管）等

（簡易水道事業特別会計）富士簡易水道の上水道化（H28～H30）

5,000 万円

平成 28～29 年度 富士地区配管工事
 平成 30 年度 松木原地区配管工事、県許認可申請（市水道事業統合）
 平成 31 年度 伊佐市水道事業として給水開始

（農業集落排水事業特別会計）農業集落排水施設の機能強化（H28～H32）

1,500 万円

平成 28 年度から平成 32 年度にかけて、菱刈中央地区及び菱刈北部地区の処理施設等の機能強化を行う。

○地域交通

市内バス運行委託

1,200 万円

市内バス運行の 6 路線を確保するための運営を委託する。

県際広域バス対策協議会

300 万円

新幹線水俣駅から鹿児島島空港までの路線運営を水俣市・湧水町と共に補助する。

地域間幹線系統確保維持補助金

20 万円

地域間幹線系統路線として宮之城線の運営を補助する。

のりあいタクシー運行事業補助

650 万円

のりあいタクシー運行 16 路線を確保するための運営を補助する。

（再掲）福祉タクシー利用一部助成

3,000 万円

交通弱者である高齢者の通院・買物・公共施設等へのタクシー利用を助成する。
 対象者（75 歳以上の高齢者及び障害認定されている方） 約 6,800 人

○安全・安心

高齢者の免許返納者に商品券贈呈

500 万円

高齢者の事故防止対策として、運転免許証の自主返納者へタクシーチケット・商品券 3 万円分を贈呈する。（返納者見込：150 人）

支援実績（平成 27 年 1 月まで）

（単位：万円）

H24		H25		H26		H27	
返納者数	金額	返納者数	金額	返納者数	金額	返納者数	金額
100	300	176	528	110	330	137	411

○防災対策

伊佐湧水消防組合による救助工作車導入への特別負担 **5,100 万円**

伊佐湧水消防組合が行う高規格救急車・消防ポンプ車導入に要する経費を負担する。

組合事業費：高規格救急車（菱刈） 4,300 万円 消防ポンプ車（大口） 3,600 万円

負担割合 伊佐市 65.15% 湧水町 34.85%

消防団第 1 分団（里町班）・第 8 分団（宮人班）に小型ポンプを購入 **400 万円**

防火水槽の新設（木ノ氏） **500 万円**

◎ 政策Ⅳ ともに支えあう明るく元気な人づくり ～地域福祉の体制づくり～

○医療・保健

予防接種事業 **6,000 万円**

・子ども予防接種 **4,500 万円**

平成 25 年度以降に定期接種となったワクチン及び市が負担している任意接種ワクチンの接種状況（平成 27 年 10 月まで）

ワクチン	H24			H25			H26			H27		
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率
Hib	772	779	100.9%	839	806	96.1%	890	855	96.1%	825	479	58.1%
小児用肺炎球菌	772	790	102.3%	833	804	96.5%	890	857	96.3%	825	482	58.4%
子宮頸がん予防	381	309	81.1%	857	77	21.6%	369	3	0.8%	339	0	0.0%
水痘	-	-	-	-	-	-	1,056	410	38.8%	485	293	60.4%
ロタ（任意）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	372	201	54.0%

※「Hib」「小児用肺炎球菌」「子宮頸がん予防」のワクチン接種については、平成 24 年度分は任意接種となっています。

※「水痘」ワクチン接種は、平成 26 年 10 月から定期接種となっています。

※「ロタウイルス」ワクチン接種は任意予防接種であるが、平成 27 年 4 月から公費で実施している。

・高齢者予防接種 **1,500 万円**

高齢者インフルエンザと成人用肺炎球菌ワクチンの接種状況（平成 28 年 1 月まで）

ワクチン	H24			H25			H26			H27		
	対象者数	接種者数	接種率									
高齢者インフル	10,500	7,504	71.5%	10,630	7,408	69.7%	10,718	7,596	70.8%	10,671	7,361	68.9%
高齢者肺炎球菌	-	-	-	-	-	-	2,339	1,135	48.5%	2,128	807	37.9%

※「高齢者肺炎球菌」ワクチン接種は、平成 26 年 10 月から定期接種となっています。

国民健康保険事業特別会計への特別支援（赤字補填） **2 億円**

引き続き国民健康保険事業会計へ特別支援（赤字補填）を実施する。

※ 地方消費税交付金の消費税率引上げ分の一部を充当

勤労世代の健康づくりを支援 **90 万円**

将来の医療費の増大を抑えるため、勤労世代の自主的な健康づくり（ウォーキングやジョギング等）に対し忠元公園に拠点をおいてポイントを付与し商品券と交換可能とする。

対象者 伊佐市に居住する 40～64 歳（健康保険の種類は問わない）

（国民健康保険事業特別会計）

・外来人間ドック（105 名）・脳ドック（56 名）・PET がんどック（63 名） **900 万円**

（後期高齢者医療特別会計）

・外来人間ドック（24 名）・脳ドック（8 名）・PET がんどック（10 名） **200 万円**

○子育て支援

保育所・認定こども園の運営を支援

12 億 8,800 万円

平成 28 年度措置児童数見込み 延べ 11,866 人（月平均 989 人）

措置数 H26 延べ 10,998 人（月平均 917 人） H27（見込）延べ 11,876 人（月平均 989 人）

※ 地方消費税交付金の消費税率引上げ分の一部を充当

（保育に係る伊佐市単独の支援）

・すこやか保育推進事業

800 万円

保育士等の加配を行う保育所等に対して補助を行うことにより、発達に不安の感じられる乳幼児へのより丁寧なかかわりを支援する。

・産後保育期間延長

400 万円

国の基準（産後 8 週間）に加えて産後保育の期間を延長する（最大産後 6 ヶ月まで）。

・第 3 子以降の保育料無料化（H27～）

3,000 万円

国の基準に加えて第 3 子以降の保育料無料化を実施する。

保育所整備を支援

1 億 400 万円

保育所等の新設、修理、改造又は整備に要する経費の一部を交付する。

負担割合：国 1/2 市 1/4 施設 1/4 事業実施主体：明德寺保育所 総事業費：1 億 3,908 万円

子ども発達支援センター（たんぽぽ）の運営

6,300 万円

人として豊かに成長・発達していくために早期に適切な療育を行う児童発達支援、児童の集団生活適応支援やそこに関わるスタッフ支援のための保育所等訪問支援、利用計画を作成する児童相談支援を行う。（支援対象年齢：0 歳～就学前）

子育て支援センターの運営

3,000 万円

国の定める地域子育て支援拠点事業や利用者支援事業に加え、親子教室事業にも重点をおいて実施する。（支援対象年齢：0 歳～就学前）

地域による子育てをコーディネート

300 万円

伊佐市総合交流拠点施設「e-Ga なんちゅう」に地域子育てコーディネーターを配置し、地域高齢者や地域住民、障害を持つ人など、多様な人の交流・体験事業を実施する。子育て世代と地域をつなぎ、子育てにやさしいまちづくりを推進する。

地域子育てトータルサポート事業

700 万円

妊娠期から 18 歳までの児童と保護者への総合的な相談支援と支援体制ネットワークの構築を図る。

出産・育児応援事業

500 万円

伊佐市で生まれた命を応援する。市内産婦人科で生まれた子どもの親等に商品券を支給する。

伊佐市民：2 万円 伊佐市外住民：1 万円

※ 商品券の利便性向上に向けた協議を進める。

交付実績（平成 28 年 1 月まで）

（単位：万円）

	H24(H24.7～)		H25		H26		H27	
	申請数	交付額	申請数	交付額	申請数	交付額	申請数	交付額
伊佐市民	165	330	175	350	208	416	147	294
市外	66	66	82	82	82	82	71	71
計	231	396	257	432	290	498	218	365

放課後児童健全育成事業

4,200 万円

保護者が労働等により昼間家庭にいない原則として小学校 1 年生から 6 年生までの児童を放課後及び長期休暇に預かり、指導員を配置し、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。

学童クラブ業務委託（国 1/3 県 1/3 市 1/3） 13 クラブ

○障がい者支援

障害福祉サービスを支援（障害者介護給付事業） 7 億 6,700 万円
施設や在宅における障がい者等への介護（居宅介護・生活介護等）や、自立訓練・就労訓練等の支援を行う。（国 1/2 県 1/4 市 1/4）

障がい者の日常生活を支援（障害者地域生活支援事業） 2,800 万円
障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付や手話通訳者の派遣等の支援を行う。（国定額 県 1/4 市 1/4）

○高齢者支援

福祉タクシー利用一部助成 3,000 万円
交通弱者である高齢者の通院・買物・公共施設等へのタクシー利用を助成する。
対象者（75 歳以上の高齢者及び障害認定されている方） 約 6,800 人

高齢者の就業機会を確保（シルバー人材センターへ補助）

- ・健康長寿ふれあい事業 300 万円
- ・ふるさとを守るおたすけ事業 300 万円
- ・高齢者活用・現役世代サポート事業 400 万円

○社会支援

民生・児童委員の活動費補助 1,100 万円
民生・児童委員の活動に対する協議会へ補助する。

臨時福祉給付金（簡素な給付措置） 【臨時特例の継続】 2,700 万円
給付見込み 対象者：9,000 人 給付額：一人当たり 3,000 円

年金生活者等支援臨時福祉給付金 【新規】

- ・低所得高齢者向け 1 億 8,900 万円
給付見込み 対象者：6,300 人 給付額：一人当たり 30,000 円
- ・障害・遺族基礎年金受給者向け 3,000 万円
給付見込み 対象者：1,000 人 給付額：一人当たり 30,000 円

◎ 政策 V 地域と学び未来に生かす人づくり ～地域を担う人材の育成～

○文化芸術の振興

文化交流を通じて中高生の連携を推進 ～中高生連携推進事業基金を活用～ 160 万円
国民文化祭で取り組んだ演劇活動の継承と市内中・高吹奏楽のスキルアップを図り、「子どもが創る本物感動フェスティバル」を開催する。

海潮忌・文学フェスティバル ～海音寺潮五郎基金を活用～ 400 万円
海音寺潮五郎基金を活用し、歴史文学の振興と生涯学習の推進を図る。

○スポーツの振興

平成 32 年度鹿児島国体・平成 31 年全国高校総体のカヌースプリント競技開催に向けた準備 300 万円
国体・高校総体カヌー競技準備委員会への補助を行う。

カヌー競技実施のための環境整備（カヌー艇庫建設工事設計） 2,700 万円
湯之尾地区にある菱刈カヌー競技場に県の特別補助を受け、カヌー艇庫を建設するための設計を行う。（県 10/10）

○青少年の健全育成**青少年育成を支援****100 万円**

ふるさと学寮事業（13 校区）、青少年派遣体験事業、レインボーキッズいさへ補助を行う。

○教育環境の整備**大口中央中学校のプール改修****2 億 400 万円****大口中央中学校のスクールバスを運行****3,500 万円**

大口中央中学校への通学を支援するスクールバスの運行を行う。

コース：市内 6 コース 契約期間：H27～H31 債務負担額：1 億 7,700 万円

小学校の小規模改修**1 億 2,700 万円**

防災機能強化（外壁改修）（牛尾・羽月・本城）、体育館床板張替（大口東・羽月西）、体育館屋根改修（針持）、その他小規模改修（田中・羽月）、上校庭芝張（大口）

体育施設の整備**1,400 万円**

大口地区体育施設（駐車場排水路、総合体育館バスケットゴール設置、市営プールろ過機補修、テニスコート表面整備・コートライン改修）、農村公園（グラウンド不陸正整）

○教育支援**小中一貫教育の推進****50 万円**

菱刈中学校区（1 中学校 5 小学校）で連携型の小中一貫教育を推進し、安定した学校生活と学力向上を図る。（H27～H29）

土曜いきいき講座の開催**200 万円**

児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図るため、地域住民が講師となって講座を行う。

開催日：毎週土曜日 開催場所：伊佐市役所菱刈庁舎 3 階会議室

教養講座：小学校 5 年生～中学校 3 年生

基礎・基本講座（国語・数学・英語）：中学校 1～3 年生

体力向上への取り組み**150 万円**

小・中学校（指定校）に体幹トレーニング（KOBA 式トレーニング）を取り入れ、子供たちの体力向上を図るとともに教師にトレーニング法の研修を行い指導力の向上を図る。（H27～H29）

英語教育の強化（英語教育強化地域拠点事業）**150 万円**

大口中央中校区内 9 小学校と大口中央中学校及び大口高等学校を「英語教育強化地域」と指定し、小・中・高連携英語強化事業を実施する。 県 10/10

奨学費の貸付**2,400 万円**

経済的理由により就学が困難である者に対し学費を貸与することにより有用な人材を育成する。

継続：28 人 新規：15 人

姉妹都市（西之表市）への修学旅行等交流費用を助成**200 万円**

戦後 70 周年を機に絆を深めて、姉妹都市である西之表市への修学旅行等交流費用を助成する。

対象：小学 6 年生（一部小学 5 年生を含む）、スポーツ少年団 費用の 1/2 を助成

○高等学校支援

高等学校の振興を支援	3,100 万円
・大学進学奨励金（大口高校）【H26～H30】	670 万円
(参考) 平成 28 年 2 月 16 日現在 国公立大学合格者数 8 人 (100 万円該当 1 人)	
・大口高校進学指導連携 【H26～H30】	250 万円
・明光学園運営補助	180 万円
・明光学園生徒確保	1,150 万円
・魅力ある高校づくり補助（大口高校・伊佐農林高校・明光学園）	300 万円
・県立高校通学費補助（大口・伊佐農林・明光学園）	370 万円
・原付通学準備補助（大口・伊佐農林・明光学園）【新規】	65 万円
・下宿費補助（大口・伊佐農林・明光学園）【新規】	48 万円
・技能資格取得補助（伊佐農林）【新規】	30 万円
・伊佐農林高校農林業後継者育成推進協議会負担金	17 万円
・伊佐農林高校農林技術科森林教育支援対策協議会負担金	32 万円



【平成 28 年度伊佐市当初予算 (予算表)】

○歳入

(単位:千円)

区分		平成 28 年度		平成 27 年度		増減	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	比率
自主財源	市税	3,108,056	17.7%	2,970,163	16.9%	137,893	4.6%
	分担金及び負担金	198,211	1.1%	210,927	1.2%	△ 12,716	△ 6.0%
	使用料及び手数料	224,160	1.3%	230,887	1.3%	△ 6,727	△ 2.9%
	財産収入	32,344	0.2%	30,031	0.2%	2,313	7.7%
	寄附金	59,116	0.3%	54,609	0.3%	4,507	8.3%
	繰入金	538,561	3.1%	993,002	5.6%	△ 454,441	△ 45.8%
	繰越金	80,000	0.5%	80,000	0.5%	0	0.0%
	諸収入	267,644	1.5%	295,594	1.7%	△ 27,950	△ 9.5%
	自主財源計	4,508,092	25.7%	4,865,213	27.6%	△ 357,121	△ 7.3%
依存財源	地方譲与税	148,642	0.8%	178,394	1.0%	△ 29,752	△ 16.7%
	利子割交付金	3,268	0.0%	3,466	0.0%	△ 198	△ 5.7%
	配当割交付金	2,940	0.0%	2,115	0.0%	825	39.0%
	株式等譲渡所得割交付金	442	0.0%	442	0.0%	0	0.0%
	地方消費税交付金	509,012	2.9%	289,171	1.6%	219,841	76.0%
	自動車取得税交付金	13,064	0.1%	11,644	0.1%	1,420	12.2%
	地方特例交付金	8,016	0.0%	6,760	0.0%	1,256	18.6%
	地方交付税	5,700,000	32.4%	5,884,794	33.4%	△ 184,794	△ 3.1%
	交通安全対策特別交付金	3,600	0.0%	4,000	0.0%	△ 400	△ 10.0%
	国庫支出金	2,485,931	14.1%	2,218,538	12.6%	267,393	12.1%
	県支出金	1,868,593	10.6%	1,622,739	9.2%	245,854	15.2%
	市債	2,318,400	13.2%	2,553,800	14.5%	△ 235,400	△ 9.2%
	依存財源計	13,061,908	74.3%	12,775,863	72.4%	286,045	2.2%
歳入合計	17,570,000	100.0%	17,641,076	100.0%	△ 71,076	△ 0.4%	

※ 端数処理により合計と一致しない。

○歳出

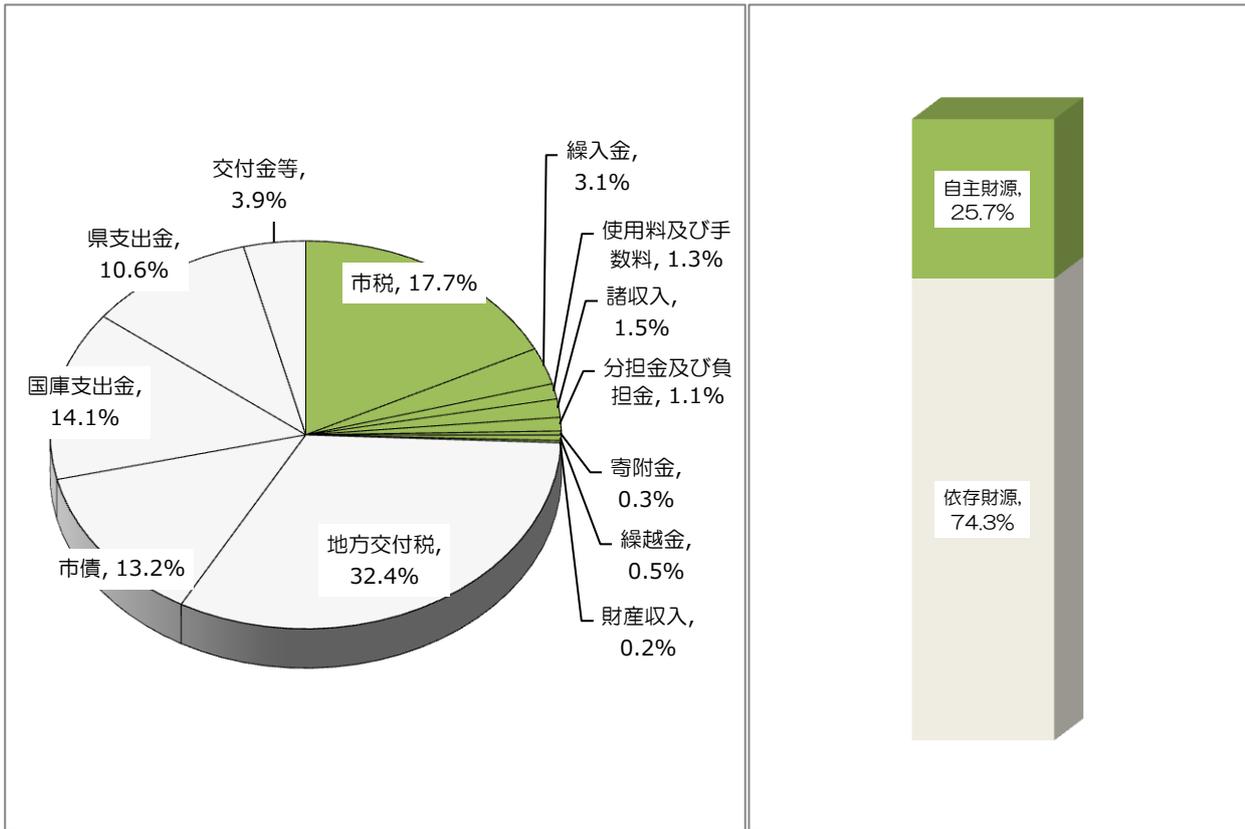
(単位:千円)

区分		平成 28 年度		平成 27 年度		増減	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	比率
義務的経費	人件費	2,415,771	13.7%	2,546,109	14.4%	△ 130,338	△ 5.1%
	(うち職員給)	1,335,903	7.6%	1,399,658	7.9%	△ 63,755	△ 4.6%
	扶助費	4,141,688	23.6%	3,815,624	21.6%	326,064	8.5%
	公債費	1,586,066	9.0%	1,556,814	8.8%	29,252	1.9%
義務的経費計	8,143,525	46.3%	7,918,547	44.9%	224,978	2.8%	
投資的経費	普通建設事業費	3,481,380	19.8%	3,698,642	21.0%	△ 217,262	△ 5.9%
	(うち補助事業)	2,300,719	13.1%	1,586,211	9.0%	714,508	45.0%
	(うち単独事業)	1,180,661	6.7%	2,112,431	12.0%	△ 931,770	△ 44.1%
	災害復旧事業費	141,972	0.8%	146,748	0.8%	△ 4,776	△ 3.3%
	投資的経費計	3,623,352	20.6%	3,845,390	21.8%	△ 222,038	△ 5.8%
その他の経費	物件費	1,661,783	9.5%	1,715,629	9.7%	△ 53,846	△ 3.1%
	維持補修費	129,638	0.7%	122,443	0.7%	7,195	5.9%
	補助費等	2,416,336	13.8%	1,876,103	10.6%	540,233	28.8%
	積立金	163,565	0.9%	236,879	1.3%	△ 73,314	△ 30.9%
	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	貸付金	23,640	0.1%	21,240	0.1%	2,400	11.3%
	繰出金	1,378,161	7.8%	1,874,845	10.6%	△ 496,684	△ 26.5%
	予備費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
その他の経費計	5,803,123	33.0%	5,877,139	33.3%	△ 74,016	△ 1.3%	
歳出合計	17,570,000	100.0%	17,641,076	100.0%	△ 71,076	△ 0.4%	

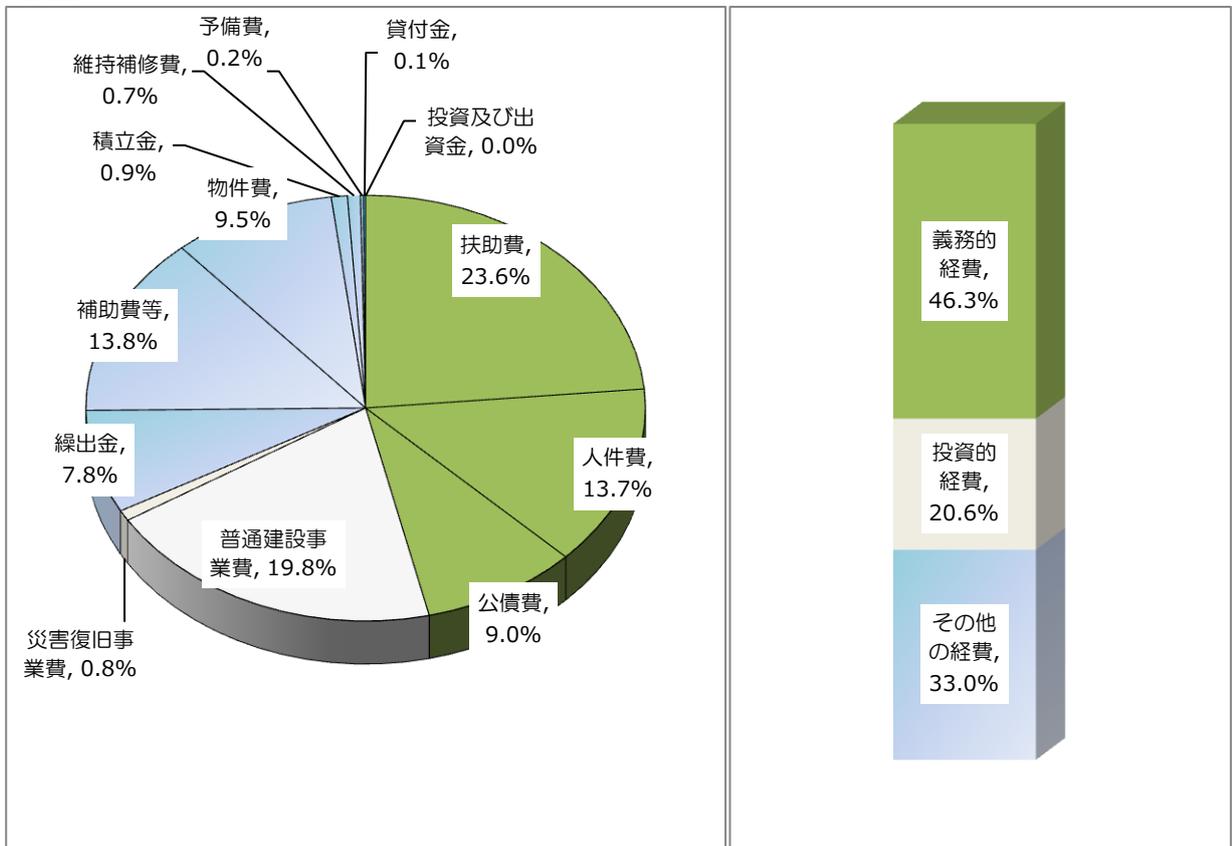
※ 端数処理により合計と一致しない。

【平成 28 年度伊佐市当初予算（一般会計グラフ）】

○歳入



○歳出



4 市債（市の借金）の状況

市の借金は平成 27 年度より約 9 億 1 千万円増えます。

平成 28 年度末における市債（市の借金）の残高は、159 億 9 千万円となる。平成 28 年度は、汚泥再生処理センター建設、火葬場炉改修の負担金、市道整備、橋梁長寿命化の施設の老朽化に対応する社会資本整備等が予定され、9 億 1 千万円の増加となります。

【概数で表示】

区 分	平成 27 年度末 現在高見込額	平成 28 年度中 起債見込額	平成 28 年度中 元金償還見込額	平成 28 年度末 現在高見込額
市債合計	150 億 8 千万円	23 億 2 千万円	14 億 5 千万円	159 億 9 千万円
うち臨時財政対策債	63 億 6 千万円	4 億 5 千万円	3 億 8 千万円	64 億 3 千万円

★合併時市債残高 159 億円 ⇒ 159 億 9 千万円（9 千万円の増）

○市民 1 人あたりに換算すると 57 万 9,684 円（27 年度末：54 万 6,694 円 3 万 2,990 円増）

平成 28 年度末の市債残高を市民 1 人あたりに換算すると、3 万 2,990 円増の 57 万 9,684 円となります。

人口 平成 28 年 1 月 1 日現在 27,584 人（平成 27 年 1 月 1 日現在 28,186 人から 602 人減）

（参考） 県民 1 人あたり（H28 末）98 万 9,376 円 国民 1 人あたり（H28 末）約 824 万円

5 基金（市の貯金）の状況

市の貯金は平成 27 年度より約 3 億 8 千万円減ります。

平成 28 年度末における基金（市の貯金）残高は、69 億 3 千万円となる。社会資本の老朽化への対応、交付税の減少、毎年増え続ける扶助費、国民健康保険の赤字を補填するための費用により、財政調整基金を大きく取り崩すこととなります。そのため、全体では 3 億 9 千万円の減少します。

（単位：千円）

基金名	年 度	合併時残高 決算	27 年度末 残高見込	28 年度予算		
				取崩し	積立	年度末残高
財政調整基金		1,707,541	5,853,820	491,028	7,200	5,369,992
減債基金		200,006	67,516	0	30	67,546
退職手当準備基金		171,016				
特定公有財産取得基金		125,089	980,424	0	150,000	1,130,424
地域福祉基金		166,405	104,650	6,203	0	98,447
その他基金（中山間、特産品、公衆浴場）		54,448	50,485	2,700	12	47,797
携帯電話基地局整備基金			32,900	0	5,700	38,600
合併浄化槽施設設置整備基金			10,179	10,179	0	0
木造住宅整備促進支援基金			40,393	20,000	0	20,393
海音寺潮五郎基金			147,986	2,885	623	145,724
水田高度利用化対策基金			9,000	5,000	0	4,000
鹿児島県立大口高等学校活性化基金			34,242	9,164	0	25,078
中高生連携推進事業基金			10,000	1,579	0	8,421
合計		2,424,505	7,331,595	548,738	163,565	6,928,360

★合併時基金残高 24 億円 ⇒ 69 億 3 千万円（45 億 3 千万円の増）

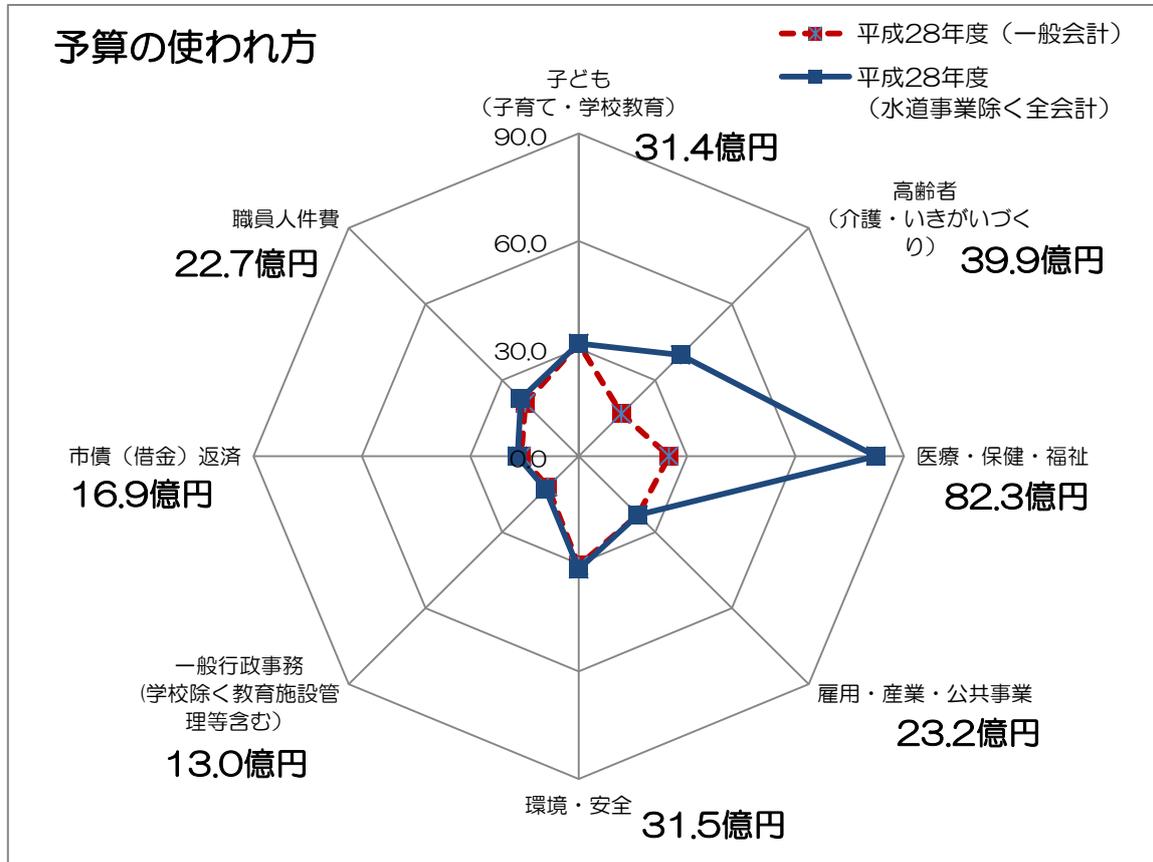
○市民 1 人あたりに換算すると 25 万 1,173 円（27 年度末：26 万 5,792 円 1 万 4,619 円減）

平成 28 年度末の基金残高を市民 1 人あたりに換算すると、1 万 4,619 円減の 25 万 1,173 円となります。

（参考） 県民 1 人あたり（H28 末）1 万 5,084 円

【参考】平成 28 年度予算の使われ方

★ 平成 28 年度における一般会計及び特別会計（公営企業の水道事業を除く）の歳出総額は 260 億 9 千万円となります。特別会計まで含めると、子どもや高齢者だけでなく市民全体を対象とする「医療・保健・福祉」の分野に多くの経費が計上されていることが分かります。



項目	予算額			
	平成27年度	平成28年度		対前年度増減（一般会計）
		一般会計	全会計（水道除く）	
未来をなう子どもたちのために（子育て支援、教育）	35.0 億円	31.4 億円	31.4 億円	△ 3.6 億円
高齢者の安心で健やかな生活のために（高齢者の健康・いきがづくり、生活支援、介護）	17.2 億円	16.7 億円	39.9 億円	△ 0.5 億円
健やかな生活のための保健・医療と、福祉社会の実現のために（医療・保健、障害者福祉、生活支援など）	22.3 億円	25.0 億円	82.3 億円	2.7 億円
雇用の確保と地域産業の振興のために（雇用対策、産業振興、公共事業）	23.2 億円	23.2 億円	23.2 億円	0.0 億円
美しい自然と安心して利便性のある生活環境を守るために（環境・地球温暖化対策、防災・災害対策、情報通信・消費者対策）	28.3 億円	30.5 億円	31.5 億円	2.2 億円
確実な行政事務の実施のために（総務事務、議会、庁舎・学校除く施設管理など）	12.5 億円	12.1 億円	13.0 億円	△ 0.4 億円
借金（市債）返済	15.6 億円	15.9 億円	16.9 億円	0.3 億円
職員人件費	22.3 億円	20.9 億円	22.7 億円	△ 1.4 億円
合計	176.4 億円	175.7 億円	260.9 億円	△ 0.7 億円

◎ 社会保障に係る経費 => （一般会計）66 億円 （水道事業除く全会計）146 億円

社会保障に係る経費には、少子化対策、高齢化対策、社会福祉、環境対策、健康対策、雇用・失業対策、人材育成等に関する経費のうち、社会保障関係の費用を計上しています。

【参考】伊佐市の予算（一般会計）を「我が家の家計簿」に置き換えると・・・

伊佐市の予算を、所得 246 万 8 千円の家庭に置き換えてみました(1 か月当たり約 20 万 6 千円)。収入のほとんどは「親からの援助」に頼っており、支出では「1 人暮らしの子どもへの仕送り」「家族の医療費」に係る経費が多くなっています。また、前年度と比較すると「家族の医療費」に必要な経費が「家、車、電化製品の修理・買い替え」に必要な経費を超えて増えています。

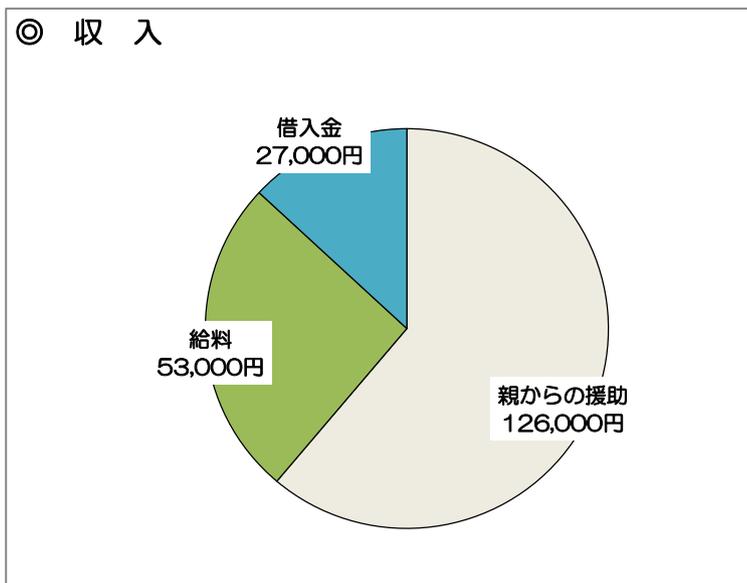
このことは、「伊佐市は、収入では交付税や国・県の支出金などに依存しており、支出では福祉や医療などの社会保障に係る経費が多い」ことを意味しています。

また、「建設や維持補修に係る経費」及び「人件費」を抑えながら、「福祉や医療などの社会保障に係る経費」を支出していることが見てとれます。

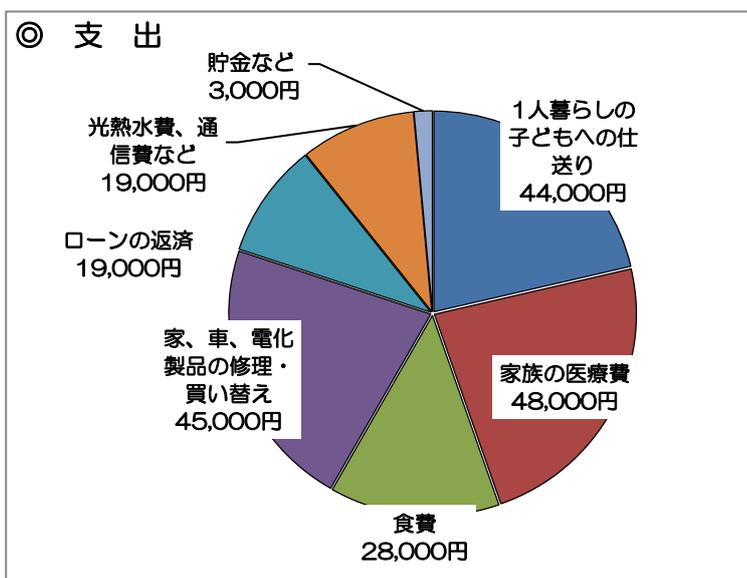
(「1 人暮らしの子どもへの仕送り」は繰出金を含んでおり、国保特別会計への繰出金は子どもが暮らしているところにかかった医療費などと考えることができます。)

(平成 27 年 3 月 鹿児島県統計協会公表 「平成 24 年度 市町村民所得推計結果の概要」
伊佐市 1 人当たりの所得 2,468 千円)

<http://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/keizai/syotoku/h23gaiyou.html>



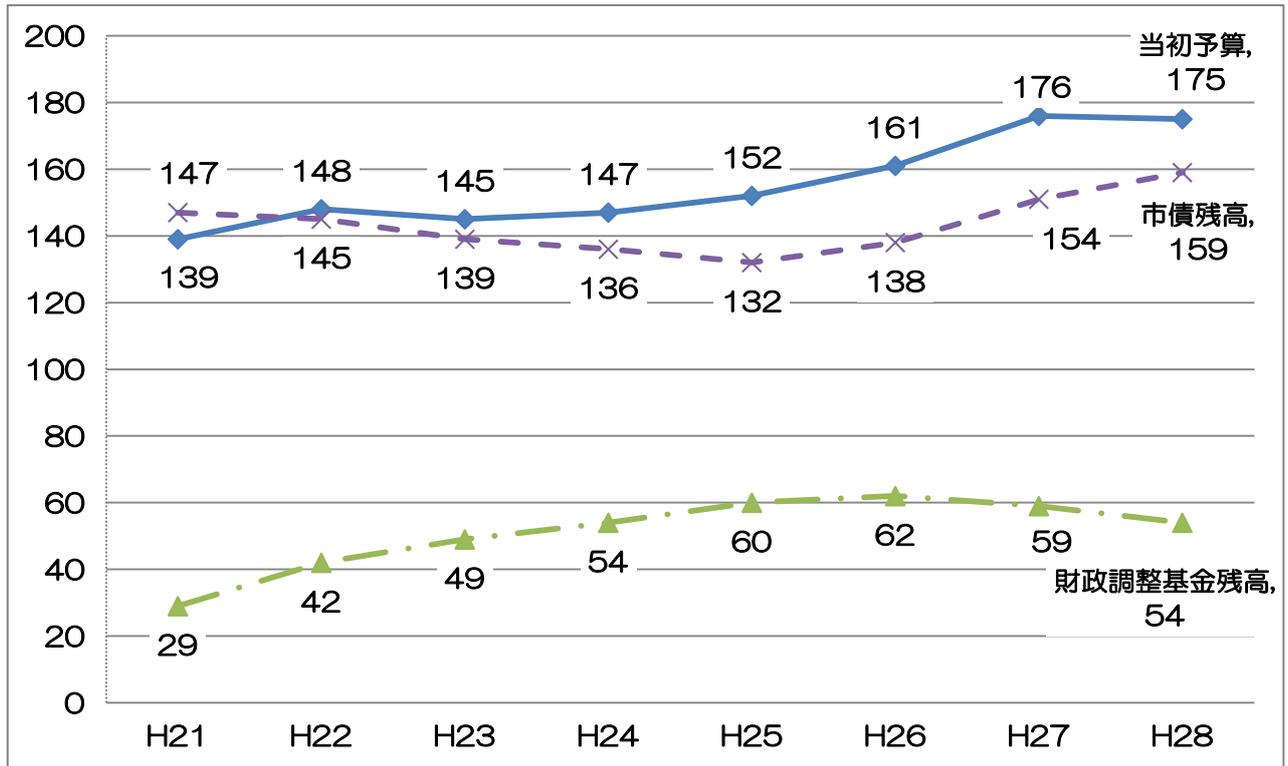
項目	収入額 (H28)
親からの援助 (交付税、国・県支出金など)	126,000 円
給料 (市税、諸収入など)	53,000 円
借入金 (市債)	27,000 円
1 か月の収入合計	206,000 円



項目	支出額 (H28)
1 人暮らしの子どもへの仕送り (補助費、繰出金)	44,000 円
家族の医療費 (扶助費)	48,000 円
食費 (人件費)	28,000 円
家、車、電化製品の修理・買い替え (建設、維持補修費など)	45,000 円
ローンの返済 (公債費)	19,000 円
光熱水費、通信費など (物件費)	19,000 円
貯金など (積立金)	3,000 円
1 か月の支出合計	206,000 円

【参考】伊佐市の当初予算、市債残高及び財政調整基金残高の推移

(単位：億円)



..... × 〇

※ この資料は財政課が当初予算編成を通して特に思いを持った事業を中心にとりあげています。
平成 28 年度に実施する事業を全て記載しているものではありませんのでご了承ください。

【お問合せ先】
 伊佐市役所 財政課 財政係
 〒895-2511 伊佐市大口里 1888 番地
 電 話：0995-23-1311（内線 1141・1142・1143）
 F a x：0995-22-5344
 E-mail: zaisei@city.isa.lg.jp